

令和6年度研究開発自己評価書

I 研究開発の内容

1 教育課程

(1) 編成した教育課程の特徴

本校では、総合学科の特色を生かし、2年次は2つの群、3年次では7つの群を設定し、生徒個々の興味関心、進路選択を重視した教育課程となっている。また、本校の大きな特徴の一つである高大連携科目「課題研究」については、2年生全員履修の「課題研究Ⅰ」（グループ研究主体）、3年生選択履修の「課題研究Ⅱ」（個人研究主体）での実施となっている。また、新課程への移行に伴い、選択履修科目の一部を改めるなど、新課程への対応を図った。教科指導については、全教科にわたり、それぞれの科目において「拡充」と「深化」の教材等を蓄積するとともに、テーラーメイド型教育システムを開発し、生徒の学習特性や学習パターンの分析、学習の重層化へ向けた実践的指針の策定に着手し、各教科において実践を進めている段階である。3学年にわたり、一人一台端末の配備が完了し、あらゆる教育活動の場面でICT機器を上手く活用したハイブリッド型の教育実践の拡がりが見られる。

(2) 教育課程の内容は適切であったか

2年生全員履修の「課題研究Ⅰ」（グループ研究主体）の実施にあたっては、個々の興味関心に基づき、まずは生徒が自身で研究テーマを選定し計画書を作成している。その上で研究グループを編成し、高校側担当教員と愛媛大学担当教員とが連携して指導に当たり計画書をブラッシュアップすることで、グループとしてのテーマを練り上げていく。本校の課題研究は、愛媛大学の全ての学部教員より直接指導を受けており、高大連携の深化のモデルともなりうることを期待できる。また、3年生選択履修の「課題研究Ⅱ」（個人研究主体）については、前年度の研究を土台として、さらなる深化を図るべく研究に取り組んだ。「課題研究Ⅱ」では、高校の教員が生徒一人一人の指導に当たる形態となっており、その研究成果を学会やコンテストで発表するなど、一定の成果を上げている。評価についてはルーブリック評価を開発して生徒一人一人の特異な才能の発掘と伸長を図っている。

各教科のそれぞれの科目においては、生徒の学習の「拡充」と「深化」を目指す授業を試みており、今後の教科間の連携、応用へと繋げていきたい。ICT機器等の利活用についても、とりわけ情緒面と学習との関連性に焦点を当て、生徒の学習特性や学習パターンの分析検証を続けている。生徒個々の学力的な要素である「認知」の調査と並行して、生徒の自己効力感などの状況を示す「こころのアンケート」を月に1度のペースで実施することで、その関連性を検証しつつ個に応じたアプローチ方法を探っている。

(3) 授業時間等についての工夫

本校では、3年間を通じた高大連携教育プログラムが教育課程として編成されているのが特徴である。1年生は「産業社会と人間」（2単位）、「SDGs 探求Ⅰ」（2単位）、2年生は「グローバル・スタディーズⅠ」（2単位）、「課題研究Ⅰ」（2単位）、3年生は「リベラルアーツ」（2単位）、「課題研究Ⅱ」「グローバル・スタディーズⅡ」（選択履修2単位）が組み込まれている。連続した時間で授業を実施できるため、学びの深化が期待され、生徒たちが自身の進路を主体的に考えることができる貴重な学びとなっている。

「リベラルアーツ」（2単位）については、愛媛大学の令和6年度前期第1クォーターにて開講される9つの授業科目（開講は13講座）を高大接続科目とし、3年生全員が履修した。さらに、校外での農業体験実習や留学生との交流（ルーマニア・フィリピン）も実施しており、教科横断的な学習や拡充的な学習の機会も数多い。また、「課題研究」も含め、高大接続に関わる大学教員による指導や発表会について、積極的にオンラインを活用すると共に、対面とのハイブリッドでの実践を行った。

2 指導方法・教材等

（1）実施した指導方法等の特徴

2年生全員履修の「課題研究Ⅰ」（グループ研究主体）の実施では、グループごとに高校の担当教員と愛媛大学の大学担当教員が指導する体制を取っている。今年度は58のグループが研究を行い、46名の愛媛大学（全学部）の教員より指導を受けた。新型コロナウイルスの5類への移行により、直接の対面指導の機会が大幅に増え、生徒が大学に赴いて指導を受けるなど、研究内容のより一層の深化を図ることができた。また、一人一台端末の導入を達成したことで、それを効果的に活用すべく、今年度においてもオンラインやメール等を積極的に活用してサイバーメンタリングを行い、スムーズに研究活動を進めることができている。

今年度が実施3年目となる3年生選択履修の「課題研究Ⅱ」（個人研究主体）は、2年次の「課題研究Ⅰ」の発展型とし、研究成果の学会発表や論文執筆、政策提案や商品開発等を目指して取り組んだ。「課題研究Ⅰ」に付随し高校の教員が指導を行う体制を取り、二人三脚で研究を行った。研究の成果を県内外の場で発信する生徒も徐々に増えてきており、課題研究Ⅰを土台として発展的な研究へと深化させていくというコンセプトの達成に向けて着実な進展が見られる。

教科指導については、各教科等において「拡充」と「深化」の教材を蓄積しながら試行的な指導に着手した。例えば、地歴公民科・理科ではClassiを用いた課題配信等を実施し、学力の向上を目指している。英語科では、スピーキング能力の育成を目指し、生徒主体による授業運営の形態を採った。数学科では、パソコンを用いてのLibryやMoodleを活用した取組が定着している。Libryは、個別最適化な学びを実現するデジタル教材プラットフォームであり、授業での活用に止まらず家庭学習においても活用することで、生徒の自主学習を促進できている。Moodleの活用では、授業動画の配信を行ったり、復習用教材や事前課題をデータとしてアップすることで、個別に学習を進めていけるよう工夫した。国語科においても、ICT機器（Moodle）を活用することによって、生徒一人一人の意見を素早く回収して共有させ、主体的・対話的で深い学びにつなげられる授業を実践した。さらに、生徒の自己効力感などの状況を示す「こころのアンケート」を活用し、生徒個々への適切な声掛けや発展的な取組へと

昇華させ成果へ繋げるなど、各授業において工夫した取組が見られる。

(2) 指導方法等は適切であったか

2年次の「課題研究Ⅰ」においては、グループごとに高校・大学教員が指導する体制を取っている。主に2～4人のグループで構成され、他者と協働しながら研究を深められた。3年次の「課題研究Ⅱ」においては、個人研究の形態とし、高校教員が指導に当たることとした。前年度の「課題研究Ⅰ」を土台とし、より発展的な研究を目指し取り組んだ結果、対外的な成果も上げることができた。「課題研究」については、生徒個々の興味関心のあるテーマに対応して研究を進めていけるよう計画し、研究をサポートする体制を構築できている。

教科指導については、生徒個々の状況を踏まえて、個別最適な学びを実現するべく、ルーブリック評価を用いた自己肯定感の醸成や、分野別の理解度、定着度を自己評価し、そこから各自が課題を選択し取り組むといった指導方法を試みており、学習への意欲喚起に繋がっている。また、生徒個々人の学力的な要素である「認知」の調査と並行して、生徒の自己効力感などの状況を示す「こころのアンケート」を月に1度のペースで実施しており、ホームルーム担任や教科担任が生徒個々の現状を把握することが可能となり、教材の提供や適切な声掛け等に生かされている。さらに、「個別最適化へ向けたオンライン学習」の構築も目指しており、動画教材等を活用した実践にも力を入れている。講義動画の公開などを行うことで、時間や空間にとらわれない学習環境の実現や授業を欠席した生徒に対しての学習の機会を保障することもできた。さらに、講義動画で学んだことをアウトプットできるように、動画再生中に演習問題を出題するなど工夫を凝らしている。演習問題は「基礎レベル」・「発展レベル」といったように段階的に設定し、生徒個々の理解度に応じて問題の難易度を選択できるようになっている。生徒の演習問題の回答は自動で集計され、指導者が個々の生徒の理解度を把握することができるため、理解度に応じた課題の配信を行ったり、授業中や授業外で適切な声掛けを実施できるなど、様々な面で効果を実感している。

Ⅱ 実施の効果

1 児童・生徒への効果

従来の一律授業ではなく、個別最適な学びのあり方を模索し、教育活動に取り組んだ。教科指導においては、生徒個々の学習到達度を見極めながら、個々に即した課題を選定・提供することで「誰一人取り残されない」という授業展開を心がけている。最終年度である今年度は年度当初より、生徒個々人の学力的な要素である「認知」の調査と並行して、生徒の自己効力感などの状況を示す「こころのアンケート」を月に1度のペースで実施することで、その関連性を検証しつつ個に応じたアプローチ方法を探っている。学校生活や家庭での様子などをアンケートで調査し、生徒個々人が置かれている状況や情緒面を可視化したことで、教員による具体的なアプローチへと繋がり、効果を上げている。こうした動きをふまえ、生徒たちからは、教職員全体で生徒たち個々の状況の把握に努めてくれているといった安心感を持ってもらえているようであり、安心安全な学校生活に繋がっている。また、オンラインシステムのさらなる有効活用についても、教職員全体で意識が高まっており、教員同士が連携を深めな

がら技能が向上してきている。各教科の特性を踏まえ、学習者である生徒が自身の現在地を把握した上でより深い学びを得られるような学習材の工夫や、ICT 機器の利点を活かした効率的な授業方法を採用入れることで、生徒一人ひとりが自身に即した課題に積極的に向き合えるようになってきている。また、校内の活動のみに止まらず、学校外（国際的レベルも含む）での様々な分野で、それぞれの個性や能力を活かした挑戦が年々増加傾向にある。県内外の学校や海外の提携校とも協働して活動に取り組み、リーダー的立場で活躍する生徒も多い。さらに、自分の殻を破るべく、新たな挑戦に踏み出す生徒が現れ始めていることも特筆すべきことである。校内外にわたる生徒たちの活躍が様々な場面で他者に刺激を与えるという好循環が生まれていると実感している。

2 教師への効果

校内に本研究開発に関する WG を設置し、定期的に会議を開催すると共に、職員会議等でも全教員に随時情報共有を行い、方向性を確認した。各教科指導については、従来の一律授業からの脱却を図るべく、学習内容及び方法について「深化」「拡充」をテーマとして授業実践に努めた。ICT 機器を活用した実践は各教科で普及しており、生徒へ提供する学習材については質の向上が見られる。生徒の反応も良く、指導者自身がさらなる技量の向上を目指して研鑽を積むという好循環を生んでいる。特に最終年度となる今年度は、生徒個々人の学力的な要素である「認知」の調査と並行して、生徒の自己効力感などの状況を示す「こころのアンケート」（月に1度実施）が校内で一般化し、全教科でそのデータを活用しつつ個に応じたアプローチ方法を探り、実践に生かす状況が見られるようになった。学校生活や家庭での様子などをアンケートで調査し、生徒個々人が置かれている状況や情緒面を可視化し全教職員がデータを活用できる環境を整えたことで、それを基に、授業を始め学校における全教育活動の場において、教員による具体的な働きかけへと繋がり、効果を上げている。

テラーメイド型の教育実践へ向けては、年に2回外部指導委員会を開催することとしており、本校の取組についての指導助言をいただきブラッシュアップを図った。また、毎年本校主催で実施している教科教育研究会において、テラーメイド型の教育実践の事例発表も行い、広く教員・教育関係者にその成果を公開している。

関連成果発表

生徒による発表等の実績

- ・トビタテ留学 JAPAN（モザンビーク）参加（1名）
- ・生物系三学会合同大会岡山大会 最優秀賞
- ・株式会社リバネス主催 超異分野学会 2024 岡山・中四国フォーラム
ポスター発表 超異分野賞
- ・「日本地質学会ジュニアセッション～第22回小・中・高校生地学研究発表会～」参加
- ・海と日本プロジェクト スポ GOMI 甲子園 2024 全国大会出場
- ・第67回全国高等学校選抜レスリング大会 入賞
- ・フィリピン研修参加
- ・ルーマニア高校生受入れによる国際協学
～海外の附属高校ネットワークの充実を目指して～
- ・愛媛大学附属高校主催 国際会議「全国高校生 SDGs Youth Summit」参加

- ・文化祭における吹奏楽部による初のマーチング披露
- ・愛媛県高等学校合同オーケストラへの参加（全国大会出場）

3 保護者等への効果

本校は、地域社会との連携による活動も積極的に行っており、常に地域に開いた学校づくりを目指している。コロナ禍の際も含め、定期的にHPやインスタグラムを利用して、学校行事や課題研究成果発表会等を含め、生徒の活動を積極的に発信した。テラーメイド型教育への理解関心をさらに深めてもらうべくリーフレットを作成し、本校の特色ある取組を幅広く周知できるよう、中学校等にも配布したことで、本校の教育活動への深い理解へとつながっている。以上のように、生徒一人一人の活躍の場を常に発信し、全員が主役であるとの思いを保護者や地域社会と共有するよう試みている。また、今年度より文化祭を一般公開とし（令和6年12月7日）、日頃の生徒たちの活動を発信する催し物はもちろん、生徒たちが育てた農作物の販売や、餅つき・餅まきなどの活動を実施することで、保護者のみに止まらず、多くの地域の方々にもご来校いただき、本校の特色ある取組への理解を深めてもらうとともに、地域への還元にも繋がる取組として成功を収めることができた。また、毎年実施している教育活動に係る保護者アンケートにおいて、生徒たちが活躍していると感じたり、充実した学校生活を生み出していると思われる学校の教育活動/イベントとして、各教科における学習指導を選択した割合が、他の教育活動と比較するとやや低い数値となっている傾向が見られたが、1人1台端末の導入を経てICT機器の活用等も随分進んだことで、生徒の学力向上や進路実現に繋がっている状況から、個別最適な学びの効果を実感していただけていると考えている。

Ⅲ 研究実施上の問題点と今後の課題

本研究として個性や能力を育む教育モデルの構築に取り組み、生徒たちの活躍の場も広くかつ深くなり、実際の社会と向き合いながら生きてはたらく力の育成に取り組むことができるようになり、そのプロセスを通して大きく成長した生徒たちは多い。しかしながら、実際にはその生徒たちもいろいろなストレスとプレッシャーを抱えて取り組んでいたり、成果が上がれば上がるほど他の生徒たちとの距離があいてしまったりと、さまざまな困難を抱えることがある。その一方で、周囲の生徒たちもその生徒と比較するあまり、自身を否定的にみてしまうこともある。順調にうまくいっている生徒であっても、我々教員は丁寧に見取ることが大事であるし、周囲との関係に気を配る必要がある。最終年度となる今年度は、全教科、全教職員が個別最適な学びの内容や方法のあり方を模索し、実践することに、特に力点を置き本研究に取り組んだ。特に、「こころのアンケート」を活用した個々へのアプローチは、学校生活のあらゆる場面での活用を目指したものである。アンケートから蓄積された個々のデータを基に、生徒の内的なニーズを把握することで授業や課外活動の充実を図ろうという意識が教職員全体で強くなっている。そのような姿勢は、生徒や保護者から「一人一人を丁寧に見てもらっている実感がある」という評価に繋がっている。また、各教科ともICT機器の活用も含め、個別最適な学びに関する実践は着実に前進していると感じる。教科横断型の取組についても、国語科と農業科の連携による授業実践（1年生

対象)が新たに始まるなど、教科間での連携も広がりを見せている。一方で、教職員によって取組に対する意識の差は依然としてあり、本活動のねらいや意義を共有する機会の確保が不十分であったと感じている。そのため、一部の教職員が中心となってテラーメイド型教育を実践している現状から、組織として推進していく体制を十分に構築できていない面も否めない。学校として、多方面のステークホルダーにヒアリングを行い、フィードバックを得て、持続的でより広く一般化可能なモデルとして修正を行うと共に、具体的な実践的指針を含めて最終案を作成し、広く公表できるようになるかが大きな課題である。さらに、連携機関へのヒアリングの実施や追跡調査(卒業生)・進路先(大学等)でのヒアリングの実施等には至っていないため、調査の範囲を空間的・時間的な面でも広げていくことで、成果と課題を洗い出していくことが求められると考えている。